

ベリーズ—新政権の下、国の発展と地域協力を推進

井龍 一浩

国の概要—地理、歴史、政体等

カリブの国であるベリーズ（Belize）は、ユカタン半島の南部、カリブ海沿岸に位置し、亜熱帯性気候にある。北部及び北西部をメキシコと国境を接し、また南部及び南西部をグアテマラと国境を接している。国土面積は約2万3000平方キロメートルであり、日本の四国より少し大きい広さである。国内にマヤ遺跡を擁し、国鳥は大きくくちばしを持つ美しい鳥トウカン（toucan、大嘴）とされている。



写真1 古代マヤ文明 ラマナイ遺跡（写真はいずれも執筆者撮影）

人口は2021年推計で約43万人であり、その約3分の1はカリブ海に面し商業中心地で最大都市のベリーズシティ（旧首都）を含むベリーズ郡に住んでいる。また、多様な民族を擁し、マヤ系とスペイン系の混血であるメスティーソが人口の約半分、アフリカ系を含むクレオールが約4分の1、マヤ系先住民が約10分の1、黒人とカリブ系の混血であるガリフナが約6%、その他にインド系や中国系等も存在する。

歴史をたどると、この地域は紀元300～900年頃に最盛期を迎えたマヤ文明の栄えた地域であった。その後スペイン人によるアメリカ大陸進出の時代を経て、19世紀半ば過ぎ1862年に英領ホンデュラス（British Honduras）として正式に編入宣言され、ジャマイカ総督による代理総督の管轄となった。その後1884年にジャマイカ総督の管轄から切り離され、英領ホンデュラス総督が置かれ、1973年に英領ホンデュ

ラスの国名がベリーズに改称された。当時は英語圏カリブ諸国が続々と独立を達成していた時期でもあり、ベリーズの独立も時代の趨勢ではあったが、スペインが総督府を置いていたグアテマラがベリーズ領有権を主張したため独立は遅れた。ベリーズが国連総会で独立国として認められたのは英国とグアテマラの交渉を経た1981年9月21日であった。なお、グアテマラとの間では国境確定問題があり、国際司法裁判所（ICJ）に付託中である。

公用語は英語であるが、国民の約半数が日常スペイン語も話すとされる。また、クレオール系では英語の方言を話す者も多く、特に南部においてはガリフナ語、マヤ語を母語とする住民が多い。

ベリーズは英連邦のメンバーであり、元首を英国女王エリザベス2世とし、ベリーズ人の総督が代行する。2021年5月にモパン・マヤ族出身のフロイラ・サラーム女史が第3代総督に就任した。政体は総督の下、上下二院制の英国式議会制度を採用しており、これまで二大政党である人民連合党（People's Democratic Party：PUP）と民主連合党（United Democratic Party：UDP）との間で議会選挙を通じて政権交代が繰り返されてきた。

ベリーズの首都ベルモパンはハリケーン被害を避けるためにカリブ海に面するベリーズシティから移転され、南西に約80km内陸に入り込んだ場所にあり、議会や政府主要官庁、また日本大使館他、米国、英国、メキシコ、ブラジル、キューバ他大使館、欧州共同体（EU）代表事務所、国連開発計画（UNDP）など国連機関が所在する。台湾、パナマ他大使館はベリーズシティに所在する。

なお、ベリーズと台湾は1989年に外交関係を樹立し33年になるが、台湾はベリーズへのトップドナーでもあり緊密な関係が維持されてきている。2018年には蔡英文総統がベリーズを訪問、2019年にヤング総督が台湾を親善訪問した。新政権下では今年1月に貿易促進のための経済協力合意が発効し、3月にはブリセーニョ首相が台湾を公式訪問し大きな歓迎を受け、蔡英文総統他と会談した。



写真2 首都であるベルモパン市内の光景



写真3 ベリーズ議会議事堂

新政権による経済回復・発展に向けた真摯な取り組み

2020年11月に実施された選挙の結果、人民連合党（PUP）が大勝し、13年弱ぶりに政権に返り咲き、ジョン・プリセーニョ党首が首相に就任した。また、翌年2021年3月に実施された地方選挙においても人民連合党が圧勝を取めた。

PUP政権は経済・財政立て直し、汚職防止を含む透明性回復、治安改善等を課題とし発足したが、政権発足後間もない2020年2月には中米地域においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの影響が顕著となり、ベリーズでは同年3月より感染症対策のため国境封鎖、空港閉鎖措置を取らざるを得なくなり、GDPの約4割を占める主要産業の観光セクターが大きな打撃を被った。

そのような厳しい状況下にあって、プリセーニョ政権は財政再建のために2021-22年予算において教員を含む公務員給与の10%削減等の緊縮予算を提示した。これに対し公務員組合からは厳しい反発を受けたが、首相は財政再建のためとして鋭意理解を求め、給与削減を断行した。また、長年の懸案である米ドル建て債務累積問題については、世界的自然保護団体ザ・ネイチャー・コンサーバンシーとの共同により海洋保全を目的とする債券、いわゆるブルーボンドの発行による債務削減を図るという画期的な方策の採用を決定した。ベリーズはラ米地域でブルーボンド・モデルを採用する最初の国であり、西半球で最大の珊瑚礁を擁するベリーズの大切な海洋環境保全を推進しつつ同時に懸案の債務削減を図るといった革新的な取り組みとされている。このような取り組みの下、本年3月に承認された2022-23年度予算では、国際通貨基金（IMF）による昨年来の経済回復評価

を踏まえ、さらなる経済発展に向けた歳入強化を図るとともに積極歳出も進める予算が組まれた。

地域協力含め外交面での積極的な取り組み

ベリーズは、善隣外交を旨とし民主的ガバナンス、法による支配、国際法の原則、人権尊重の基本姿勢の下、多国間主義にもコミットしてきており、この地域の協力機構であるカリブ共同体（カリコム、14か国1地域）、中米統合機構（SICA、8か国）、米州機構（OAS）の加盟国でもある。また、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）にも参画している。特にカリコムとSICAについては双方に加盟する唯一の国となっており、現政権は両機構の橋渡し役として地域の発展に積極的に取り組んできている。更にベリーズは本年6月までカリコム議長国を務めており、その間にプリセーニョ現首相は1月に第48回カリコム閣僚共同体理事会、3月には第33回カリコム首脳会議を主催したのみならず、続いて約10年振りとなる第4回目のカリコム・SICA首脳会議の開催を実現し、主催した。ベリーズ政府はカリコム、SICA両地域を合わせれば人口は6000万人規模、総計GDPは4000億米ドル相当になるとし、一層の地域協力の実現推進に向けて主導的な役割を發揮した。

さらに国連外交にも積極的に取り組んでおり、2021年7月にはプリセーニョ首相はコートニー外相他と共にニューヨークの国連本部を訪問し、グテーレス国連事務総長と会談を行った。その際にグテーレス事務総長より、カリコムにおけるベリーズのリーダーシップを賞賛され、またベリーズの国連経済社会理事会（ECOSOC）メンバー選出への祝意が表された。

日本・ベリーズ友好協力関係、さらなる発展へ

日本は2019年1月に首都ベルモパンに実館としての大使館を開設し、ベリーズとの友好協力関係の促進に取り組んできている。同年10月に執り行われた天皇陛下即位の礼には国家元首であるコルビル・ノーバート・ヤング総督(当時)が訪日、出席された。また、2020年1月には鈴木馨祐外務副大臣(当時)がベリーズに来訪した。

カリブ地域に位置するベリーズは沿岸低地国であり、これまでもハリケーンや洪水などの自然災害の被害を受けてきており、また、気候変動による海面

上昇や海岸浸食も深刻な問題となっている。また、廃棄物処理など環境問題や所得格差の問題も抱えている。日本は対ベリーズ開発協力方針においてこれら諸問題への協力、支援を基本方針として掲げ、農業分野、障害者教育など様々な技術協力プログラムやごみ処理環境改善などに資する草の根無償協力を通じた支援にも努めている。また当国にも大きな打撃となった新型コロナウイルス感染症への対策面でもこれまで日本は国連機関との共同により医療機材供与事業も展開してきている。また、新型コロナウイルス感染症のため派遣が中断されていた国際協力機構(JICA)海外協力隊の貢献に対し政府、各地方自治体からも感謝の意が表されており、本年5月には隊員の派遣が再開された。さらに文化面では日本人会、JICAベリーズ支所と協力し日本文化紹介のための年次行事ジャパンデーを通じて草の根レベルでの友好親善にも取り組んできている。

本年は日本との間で外交関係が樹立され40年目を迎えるが、自由、民主主義、人権や法の支配など基本的価値観を共有するベリーズとは国際場裡でも連携しつつ両国関係の一層の発展が期待される。

(いりゅう かずひろ 在ベリーズ日本国大使)



写真4 日本大使館が入っている建物

ラテンアメリカ参考図書案内

『古代アンデスにおけるワリ国家の形成
—小集落からみた初期国家の出現過程—』

土井正樹 臨川書店

2022年2月 314頁 18,000円+税 ISBN978-4-653-04189-4



古代アンデス文明における初期国家の政治形態は、大規模遺跡を上位とし小規模遺跡を下位とするピラミッド型の支配構造が想定されていたが、本書はアンデス地域に生まれた最初の帝国といわれる「ワリ」を、ピラミッド型の頂点で国家社会を統率したリーダーの視点からではなく小集落に暮らす一般の人たちの下からの視点から捉え直そうとするもので、中央アンデスの中間ホライズン(紀元後650年～1000年頃)に栄えたワリ国家の形成過程と小集落民との長期にわたる関わりを明らかにすることを目指している。著者が行ったアヤクーチヨ谷での踏査・発掘調査での遺構、出土品を分析し、土器については装飾以外の製作技法の属性、通時的変化を明らかにし、経済活動、祭祀施設の建築がワリの形式過程とどのように関連しているか、発掘された土偶と小像が小集落での祭祀にどう関わったかや、小集落の人々にとっての国家の意味を考察している。最後にタンタ・オルホ遺跡での墓とワリ期の墓との関連性から、墓の構造と社会的地位との関連付けを批判的に検討し、小集落住民に対する国家体制の干渉と住民の主体性についての考察によって、社会的リーダーの役割だけを重視する国家形成論からの脱却を図ろうとした労作。

著者はアンデス考古学、文化人類学を専攻する関西外国語大学准教授で、博士学位論文を見直し、加筆修正したもの。

(桜井 敏浩)